

【表紙】

【提出書類】 半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の5第1項の表の第1号

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 2025年11月14日

【中間会計期間】 第104期中(自 2025年4月1日 至 2025年9月30日)

【会社名】 那須電機鉄工株式会社

【英訳名】 NASU DENKI-TEKKO CO.,LTD.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 鈴木 智 晴

【本店の所在の場所】 東京都新宿区新宿二丁目1番12号

【電話番号】 03(3351)6131(代表)

【事務連絡者氏名】 常務取締役 大 熊 幸 夫

【最寄りの連絡場所】 東京都新宿区新宿二丁目1番12号

【電話番号】 03(3351)6131(代表)

【事務連絡者氏名】 常務取締役 大 熊 幸 夫

【縦覧に供する場所】 那須電機鉄工株式会社 八千代工場  
(千葉県八千代市吉橋1085番地5)  
那須電機鉄工株式会社 大阪工場  
(大阪府大阪市西淀川区中島二丁目12番5号)  
株式会社東京証券取引所  
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

## 第一部 【企業情報】

### 第1 【企業の概況】

#### 1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第103期 中間連結会計期間	第104期 中間連結会計期間	第103期
会計期間	自 2024年4月1日 至 2024年9月30日	自 2025年4月1日 至 2025年9月30日	自 2024年4月1日 至 2025年3月31日
売上高 (千円)	10,176,168	11,060,632	22,939,871
経常利益 (千円)	1,273,455	1,526,584	2,938,925
親会社株主に帰属する 中間(当期)純利益 (千円)	984,307	1,114,685	1,885,168
中間包括利益又は包括利益 (千円)	932,631	2,362,342	2,181,031
純資産額 (千円)	27,893,960	30,969,625	29,142,359
総資産額 (千円)	42,539,534	44,860,689	43,642,305
1株当たり中間(当期)純利益 (円)	843.94	955.76	1,616.33
潜在株式調整後1株当たり 中間(当期)純利益 (円)			
自己資本比率 (%)	64.9	68.3	66.1
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	1,005,429	318,624	1,710,072
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	1,366,947	344,170	1,756,553
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	987,360	1,089,778	1,301,214
現金及び現金同等物の 中間期末(期末)残高 (千円)	7,422,415	6,309,038	7,423,599

(注) 1. 当社は中間連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

#### 2 【事業の内容】

当中間連結会計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）において営まれている事業の内容について、重要な変更はありません。

また、主要な関係会社についても異動はありません。

## 第2 【事業の状況】

### 1 【事業等のリスク】

当中間連結会計期間において、当半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

なお、重要事象等は存在していません。

### 2 【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当中間連結会計期間の末日現在において判断したものであります。

#### (1) 経営成績の状況

当中間連結会計期間においては、2025年の夏は記録的な猛暑となり平均気温は観測史上最高を記録しました。また、2月に岩手県大船渡市で発生した平成以降日本最大規模の山林火災、8月に九州をおそった豪雨災害、9月には台風の影響により静岡県では国内過去最強クラスの竜巻が発生するなど頻発化する異常気象の影響に加え、ウクライナ、中東情勢、米国の関税政策などの影響により、わが国経済の先行きは引き続き予断を許さない状況が続いています。

当社グループの関連業界におきましても、電力業界ではカーボンニュートラルの実現、電力需給の安定化、地域防災強化、レベニューキャップ制度による事業計画など事業環境が激しく変化しています。通信業界においては設備投資の縮小傾向、交通インフラ業界では燃料代や鋼材価格の高止まり、人手不足によるコスト上昇と厳しい状況が続いております。

このような状況の中、今年度、当社グループは2029年の創立100周年・100年企業ブランドに向けて、3ヵ年の「2027中期経営計画」を策定しスタートいたしました。2025年度はその第三次計画の初年度にあたり、創立100周年の「ありがたい姿」の実現に向けて取り組みを行いました。

その結果、売上高は110億60百万円（前年同期比8.7%増）、営業利益は13億43百万円（同15.9%増）、経常利益は15億26百万円（同19.9%増）、親会社株主に帰属する中間純利益は11億14百万円（同13.2%増）となりました。

セグメントごとの経営成績は、次のとおりであります。

なお、当中間連結会計期間より、従来「交通インフラ事業」としていた報告セグメントの名称を「交通等インフラ事業」に変更しております。当該変更は報告セグメントの名称変更のみであり、セグメント情報に与える影響はありません。

#### （電力・通信インフラ事業）

電力インフラ事業においては、送電設備関係では小規模鉄塔の受注減や通信鉄塔詳細点検の下期繰越があったものの、大型幹線鉄塔の受注により業量を確保しました。配電設備関係では電力各社からの需要低迷がありましたが通信会社からの受注もあり結果、売上高は91億90百万円（前年同期比10.7%増）となりました。

#### （交通等インフラ事業）

交通インフラ事業においては、高速道路関係およびインフラ設備工事については大型案件が減少した結果、売上高は18億70百万円（同0.4%減）となりました。

#### (2) 財政状態の状況

##### （資産）

総資産は、前連結会計年度末に比べ12億18百万円増加し、448億60百万円となりました。

流動資産は、前連結会計年度末に比べ2億91百万円減少し、176億61百万円となりました。主な要因は棚卸資産が7億38百万円増加し、現金及び預金が11億14百万円減少したことによるものです。

固定資産は、前連結会計年度末に比べ15億10百万円増加し、271億98百万円となりました。主な要因は投資有価証券が20億73百万円増加したことによるものです。

（負債）

負債は、前連結会計年度末に比べ 6 億 8 百万円減少し、138億91百万円となりました。

流動負債は、前連結会計年度末に比べ 8 億79百万円減少し、50億52百万円となりました。主な要因は未払法人税等が 3 億22百万円、1 年内償還予定の社債が 2 億円減少したことによるものです。

固定負債は、前連結会計年度末に比べ 2 億70百万円増加し、88億38百万円となりました。主な要因は長期繰延税金負債（「その他」に含まれている）が 6 億97百万円増加し、長期借入金が 3 億13百万円減少したことによるものです。

（純資産）

純資産は、前連結会計年度末に比べ18億27百万円増加し、309億69百万円となりました。主な要因はその他有価証券評価差額金が12億21百万円、利益剰余金が 5 億89百万円増加したことによるものです。

(3) キャッシュ・フローの状況

当中間連結会計期間における現金及び現金同等物残高は63億 9 百万円となり、前連結会計年度末より11億14百万円減少いたしました。各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動によるキャッシュ・フローは、仕入債務が増加したものの、売上債権及び契約資産の増加等により、前年同期に比べ収入が 6 億86百万円減少し、3 億18百万円の収入となりました。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動によるキャッシュ・フローは、投資有価証券の売却による収入が減少したものの、投資有価証券の取得や固定資産の取得による支出の減少等により、前年同期に比べ支出が10億22百万円減少し、3 億44百万円の支出となりました。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動によるキャッシュ・フローは、長期借入金の返済による支出が減少したものの、長期借入れによる収入の減少、社債の償還による支出や配当金の支払額の増加等により、前年同期に比べ支出が 1 億 2 百万円増加し、10 億89百万円の支出となりました。

(4) 会計上の見積り及び当該見積りに用いた仮定

前事業年度の有価証券報告書に記載した「経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析」中の会計上の見積り及び当該見積りに用いた仮定の記載について重要な変更はありません。

(5) 経営方針・経営戦略等

当中間連結会計期間において、当社グループが定めている経営方針・経営戦略等について重要な変更はありません。

(6) 優先的に対処すべき事業上及び財務上の課題

当中間連結会計期間において、当社グループが優先的に対処すべき事業上及び財務上の課題について重要な変更はありません。

(7) 財務及び事業の方針の決定を支配する者の在り方に関する基本方針

当中間連結会計期間において、当社の財務及び事業の方針の決定を支配する者の在り方に関する基本方針について重要な変更はありません。

(8) 研究開発活動

当中間連結会計期間の研究開発費の総額は 1 億25百万円であります。

なお、当中間連結会計期間において当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

3 【重要な契約等】

当中間連結会計期間において、重要な契約等の決定又は締結等はありません。

### 第3 【提出会社の状況】

#### 1 【株式等の状況】

##### (1) 【株式の総数等】

###### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	4,800,000
計	4,800,000

###### 【発行済株式】

種類	中間会計期間末現在 発行数(株) (2025年9月30日)	提出日現在発行数(株) (2025年11月14日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	1,200,000	1,200,000	東京証券取引所 スタンダード市場	単元株式数は 100株であります。
計	1,200,000	1,200,000		

##### (2) 【新株予約権等の状況】

###### 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

###### 【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

##### (3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

##### (4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
2025年4月1日～ 2025年9月30日		1,200,000		600,000		9,392

## (5) 【大株主の状況】

2025年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式 (自己株式を 除く。)の 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
NIPPON ACTIVE VALU E FUND PLC (常任代理人 香港上海銀行東京支店 セキュリティーズ・サービス・オペ レーションズ)	1ST FLOOR, SENATOR HOU SE, 85 QUEEN VICTORIA STREET, LONDON, EC4V 4 AB (東京都中央区日本橋3丁目11-1)	87	7.46
那須幹生	東京都港区	54	4.66
株式会社ケー・エフ・シー	大阪府大阪市北区西天満3丁目2-17	50	4.34
株式会社三井住友銀行	東京都千代田区丸の内1丁目1-2	50	4.29
NAVF SELECT LLC (常任代理人 香港上海銀行東京支店 セキュリティーズ・サービス・オペ レーションズ)	251 LITTLE FALLS D R, WILMINGTON, DE, U SA, 19808 (東京都中央区日本橋3丁目11-1)	41	3.53
みずほ信託銀行株式会社	東京都千代田区丸の内1丁目3-3	40	3.50
株式会社巴コーポレーション	東京都中央区勝どき4丁目6-2号	35	3.03
山洋電気株式会社	東京都豊島区南大塚3丁目33-1	31	2.71
エムエム建材株式会社	東京都港区東新橋1丁目5-2	30	2.63
明治安田生命保険相互会社	東京都千代田区丸の内2丁目1-1	30	2.57
計		451	38.72

(注) 上記のほか当社所有の自己株式33千株があります。

## (6) 【議決権の状況】

## 【発行済株式】

2025年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 33,700		
完全議決権株式(その他)	普通株式 1,160,900	11,609	
単元未満株式	普通株式 5,400		
発行済株式総数	1,200,000		
総株主の議決権		11,609	

(注) 「単元未満株式」欄には、自己保有株式73株が含まれております。

## 【自己株式等】

2025年9月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 那須電機鉄工株式会社	東京都新宿区新宿2丁目 1 - 12号	33,700	-	33,700	2.81
計		33,700	-	33,700	2.81

## 2 【役員の状況】

該当事項はありません。

## 第4 【経理の状況】

### 1．中間連結財務諸表の作成方法について

当社の中間連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号。以下「連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。

また、当社は、金融商品取引法第24条の5第1項の表の第1号の上欄に掲げる会社に該当し、連結財務諸表規則第1編及び第3編の規定により第1種中間連結財務諸表を作成しております。

### 2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、中間連結会計期間(2025年4月1日から2025年9月30日まで)に係る中間連結財務諸表について、太陽有限責任監査法人による期中レビューを受けております。



## 1 【中間連結財務諸表】

## (1) 【中間連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2025年3月31日)	当中間連結会計期間 (2025年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	7,423,599	6,309,038
受取手形	105,207	75,085
電子記録債権	519,558	871,968
売掛金	3,609,419	3,276,555
契約資産	265,183	347,035
製品	2,792,510	2,520,195
仕掛品	2,103,429	3,071,833
原材料及び貯蔵品	905,220	947,658
その他	230,482	243,413
貸倒引当金	1,000	1,000
流動資産合計	17,953,611	17,661,784
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	6,212,198	6,031,434
機械及び装置（純額）	3,345,390	2,980,322
土地	7,009,611	7,009,611
その他（純額）	201,905	197,959
有形固定資産合計	16,769,106	16,219,328
無形固定資産	164,199	148,594
投資その他の資産		
投資有価証券	5,294,896	7,368,635
投資不動産（純額）	2,944,518	2,905,735
その他	523,175	563,813
貸倒引当金	7,202	7,202
投資その他の資産合計	8,755,386	10,830,982
固定資産合計	25,688,693	27,198,904
資産合計	43,642,305	44,860,689

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2025年 3 月31日)	当中間連結会計期間 (2025年 9 月30日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	1,543,561	1,627,263
電子記録債務	1,326,241	1,267,549
短期借入金	70,000	70,000
1年内返済予定の長期借入金	626,000	626,000
1年内償還予定の社債	300,000	100,000
未払法人税等	723,959	401,102
賞与引当金	365,899	326,941
役員賞与引当金	145,220	
その他	830,979	633,485
流動負債合計	5,931,862	5,052,342
固定負債		
長期借入金	2,799,000	2,486,000
再評価に係る繰延税金負債	1,522,122	1,522,122
役員退職慰労引当金	129,962	48,782
退職給付に係る負債	1,975,982	1,976,469
その他	2,141,015	2,805,346
固定負債合計	8,568,083	8,838,720
負債合計	14,499,945	13,891,063
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	600,000	600,000
資本剰余金	28,081	28,081
利益剰余金	23,189,180	23,779,018
自己株式	80,199	81,532
株主資本合計	23,737,061	24,325,567
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	1,976,953	3,198,315
土地再評価差額金	3,119,276	3,119,276
退職給付に係る調整累計額	1,204	1,589
その他の包括利益累計額合計	5,095,025	6,316,002
非支配株主持分	310,272	328,055
純資産合計	29,142,359	30,969,625
負債純資産合計	43,642,305	44,860,689

## (2) 【中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書】

## 【中間連結損益計算書】

(単位：千円)

	前中間連結会計期間 (自 2024年 4 月 1 日 至 2024年 9 月30日)	当中間連結会計期間 (自 2025年 4 月 1 日 至 2025年 9 月30日)
売上高	10,176,168	11,060,632
売上原価	8,026,328	8,740,543
売上総利益	2,149,839	2,320,089
販売費及び一般管理費	<sup>1</sup> 990,504	<sup>1</sup> 976,262
営業利益	1,159,335	1,343,826
営業外収益		
受取利息	23	217
受取配当金	69,006	135,407
受取賃貸料	137,942	139,048
その他	29,784	28,760
営業外収益合計	236,756	303,433
営業外費用		
支払利息	42,874	47,026
賃貸費用	71,630	67,359
借入手数料	1,035	1,035
その他	7,095	5,254
営業外費用合計	122,635	120,676
経常利益	1,273,455	1,526,584
特別利益		
投資有価証券売却益	401,650	
受取保険金		17,972
特別利益合計	401,650	17,972
特別損失		
事業構造改善費用	<sup>2</sup> 175,316	
抱合せ株式消滅差損		2,272
特別損失合計	175,316	2,272
税金等調整前中間純利益	1,499,790	1,542,284
法人税、住民税及び事業税	495,219	368,345
法人税等調整額	15,951	43,108
法人税等合計	511,171	411,454
中間純利益	988,618	1,130,830
非支配株主に帰属する中間純利益	4,311	16,144
親会社株主に帰属する中間純利益	984,307	1,114,685

## 【中間連結包括利益計算書】

(単位：千円)

	前中間連結会計期間 (自 2024年 4 月 1 日 至 2024年 9 月30日)	当中間連結会計期間 (自 2025年 4 月 1 日 至 2025年 9 月30日)
中間純利益	988,618	1,130,830
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	57,151	1,231,897
退職給付に係る調整額	1,164	385
その他の包括利益合計	55,987	1,231,512
中間包括利益	932,631	2,362,342
(内訳)		
親会社株主に係る中間包括利益	929,539	2,335,662
非支配株主に係る中間包括利益	3,092	26,679

## (3) 【中間連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前中間連結会計期間 (自 2024年 4 月 1 日 至 2024年 9 月30日)	当中間連結会計期間 (自 2025年 4 月 1 日 至 2025年 9 月30日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前中間純利益	1,499,790	1,542,284
減価償却費	660,520	715,820
のれん償却額	3,321	
貸倒引当金の増減額 ( は減少 )	1,540	
賞与引当金の増減額 ( は減少 )	6,045	38,958
役員賞与引当金の増減額 ( は減少 )	152,140	145,220
退職給付に係る負債の増減額 ( は減少 )	41,122	67
役員退職慰労引当金の増減額 ( は減少 )	20,194	81,180
受取利息及び受取配当金	69,029	135,625
受取賃貸料	137,942	139,048
受取保険金		17,972
支払利息及び社債利息	42,874	47,026
投資有価証券売却損益 ( は益 )	401,650	
有形固定資産売却損益 ( は益 )	27	
事業構造改善費用	175,316	
売上債権及び契約資産の増減額 ( は増加 )	1,496,793	71,274
棚卸資産の増減額 ( は増加 )	705,059	738,527
未収入金の増減額 ( は増加 )	44,473	65,540
仕入債務の増減額 ( は減少 )	872,750	25,010
抱合せ株式消滅差損益 ( は益 )		2,272
未払消費税等の増減額 ( は減少 )	62,922	101,135
前受金の増減額 ( は減少 )	168,092	35,292
その他の流動資産の増減額 ( は増加 )	52,694	78,692
その他の流動負債の増減額 ( は減少 )	39,633	12,559
その他	81,549	62,318
小計	1,458,968	740,081
利息及び配当金の受取額	69,029	135,625
利息の支払額	43,801	46,824
賃貸料の受取額	137,942	139,048
事業構造改善費用の支払額	121,363	
法人税等の支払額	495,345	692,453
法人税等の還付額		43,146
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,005,429	318,624
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
定期預金の預入による支出	10,000	
定期預金の払戻による収入	100,308	
有形固定資産の取得による支出	931,232	146,588
有形固定資産の売却による収入	27	
無形固定資産の取得による支出	5,655	6,057
投資有価証券の取得による支出	1,166,579	191,525
投資有価証券の売却による収入	646,183	
投資活動によるキャッシュ・フロー	1,366,947	344,170

(単位：千円)

	前中間連結会計期間 (自 2024年 4 月 1 日 至 2024年 9 月30日)	当中間連結会計期間 (自 2025年 4 月 1 日 至 2025年 9 月30日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額（は減少）	30,000	
長期借入れによる収入	1,500,000	
長期借入金の返済による支出	2,116,600	313,000
社債の償還による支出	45,000	200,000
自己株式の取得による支出		1,332
配当金の支払額	314,908	524,847
非支配株主への配当金の支払額	5,635	8,897
その他	35,217	41,701
財務活動によるキャッシュ・フロー	987,360	1,089,778
現金及び現金同等物の増減額（は減少）	1,348,878	1,115,324
現金及び現金同等物の期首残高	8,771,294	7,423,599
合併に伴う現金及び現金同等物の増加額		763
現金及び現金同等物の中間期末残高	<sup>1</sup> 7,422,415	<sup>1</sup> 6,309,038

## 【注記事項】

(中間連結損益計算書関係)

- 1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は、次のとおりであります。

	前中間連結会計期間 (自 2024年 4月 1日 至 2024年 9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2025年 4月 1日 至 2025年 9月30日)
給料手当	266,878千円	280,440千円
賞与引当金繰入額	79,318 "	80,240 "
退職給付費用	37,302 "	26,327 "
役員退職慰労引当金繰入額	6,413 "	5,240 "

- 2 事業構造改善費用

前中間連結会計期間(自 2024年 4月 1日 至 2024年 9月30日)

生産体制の最適化や生産性の効率化の一環として、当社八千代工場における新めっき工場棟の建設、会津工場における生産統合プロジェクト及び大阪工場における金物事業再編プロジェクトに関連する費用を計上しております。

(中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)

- 1 現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は、次のとおりであります。

	前中間連結会計期間 (自 2024年 4月 1日 至 2024年 9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2025年 4月 1日 至 2025年 9月30日)
現金及び預金	7,422,415千円	6,309,038千円
預入期間が3か月を超える定期預金	"	"
現金及び現金同等物	7,422,415千円	6,309,038千円

(株主資本等関係)

前中間連結会計期間(自 2024年 4月 1日 至 2024年 9月30日)

- 1 . 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2024年 6月27日 定時株主総会	普通株式	314,908	270	2024年 3月31日	2024年 6月28日	利益剰余金

- 2 . 基準日が当中間連結会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当中間連結会計期間の末日後となるもの
- 
- 該当事項はありません。

当中間連結会計期間(自 2025年 4月 1日 至 2025年 9月30日)

- 1 . 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2025年 6月26日 定時株主総会	普通株式	524,847	450	2025年 3月31日	2025年 6月27日	利益剰余金

- 2 . 基準日が当中間連結会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当中間連結会計期間の末日後となるもの
- 
- 該当事項はありません。

(セグメント情報等)

## 【セグメント情報】

前中間連結会計期間(自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)

## 1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報並びに収益の分解情報

	報告セグメント			調整額 (千円) (注) 1	中間連結 損益計算書 計上額 (千円) (注) 2
	電力・通信 インフラ事業 (千円)	交通等 インフラ事業 (千円)	計 (千円)		
売上高					
顧客との契約から 生じる収益	8,298,856	1,877,312	10,176,168		10,176,168
外部顧客への売上高	8,298,856	1,877,312	10,176,168		10,176,168
セグメント間の内部 売上高又は振替高	39,614	534,570	574,184	574,184	
計	8,338,470	2,411,882	10,750,352	574,184	10,176,168
セグメント利益	1,255,608	81,325	1,336,934	177,599	1,159,335

(注) 1. セグメント利益の調整額 177,599千円には、セグメント間取引消去218,100千円、各報告セグメントに配分していない全社費用 395,699千円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2. セグメント利益は、中間連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当中間連結会計期間(自 2025年4月1日 至 2025年9月30日)

## 1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報並びに収益の分解情報

	報告セグメント			調整額 (千円) (注) 1	中間連結 損益計算書 計上額 (千円) (注) 2
	電力・通信 インフラ事業 (千円)	交通等 インフラ事業 (千円)	計 (千円)		
売上高					
顧客との契約から 生じる収益	9,190,165	1,870,467	11,060,632		11,060,632
外部顧客への売上高	9,190,165	1,870,467	11,060,632		11,060,632
セグメント間の内部 売上高又は振替高	86,128	586,665	672,793	672,793	
計	9,276,293	2,457,132	11,733,426	672,793	11,060,632
セグメント利益	1,381,106	158,143	1,539,249	195,423	1,343,826

(注) 1. セグメント利益の調整額 195,423千円には、セグメント間取引消去188,959千円、各報告セグメントに配分していない全社費用 384,382千円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2. セグメント利益は、中間連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

## 2. 報告セグメントの変更等に関する事項

(報告セグメントの名称変更)

当中間連結会計期間より、従来「交通インフラ事業」としていた報告セグメントの名称を「交通等インフラ事業」に変更しております。当該変更は報告セグメントの名称変更のみであり、セグメント情報に与える影響はありません。

なお、前中間連結会計期間の報告セグメントについても、変更後の名称で記載しております。



## (収益認識関係)

顧客との契約から生じる収益を分解した情報

前中間連結会計期間(自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)

(単位:千円)

	報告セグメント		合計
	電力・通信 インフラ事業	交通等 インフラ事業	
一時点で移転される財又はサービス	8,298,856	1,676,777	9,975,633
一定の期間にわたり移転される財又はサービス		200,535	200,535
顧客との契約から生じる収益	8,298,856	1,877,312	10,176,168
外部顧客への売上高	8,298,856	1,877,312	10,176,168

当中間連結会計期間(自 2025年4月1日 至 2025年9月30日)

(単位:千円)

	報告セグメント		合計
	電力・通信 インフラ事業	交通等 インフラ事業	
一時点で移転される財又はサービス	9,190,165	1,796,056	10,986,221
一定の期間にわたり移転される財又はサービス		74,411	74,411
顧客との契約から生じる収益	9,190,165	1,870,467	11,060,632
外部顧客への売上高	9,190,165	1,870,467	11,060,632

## (1株当たり情報)

1株当たり中間純利益及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前中間連結会計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2025年4月1日 至 2025年9月30日)
1株当たり中間純利益	843円94銭	955円76銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する中間純利益(千円)	984,307	1,114,685
普通株主に帰属しない金額(千円)		
普通株式に係る親会社株主に帰属する中間純利益(千円)	984,307	1,114,685
普通株式の期中平均株式数(株)	1,166,327	1,166,282

(注) 潜在株式調整後1株当たり中間純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

## 2 【その他】

該当事項はありません。

## 第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

# 独立監査人の中間連結財務諸表に対する期中レビュー報告書

2025年11月14日

那須電機鉄工株式会社

取締役会 御中

太陽有限責任監査法人

東京事務所

指定有限責任社員  
業務執行社員

公認会計士 土 居 一 彦

指定有限責任社員  
業務執行社員

公認会計士 江 口 慎 太 郎

## 監査人の結論

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている那須電機鉄工株式会社の2025年4月1日から2026年3月31日までの連結会計年度の中間連結会計期間（2025年4月1日から2025年9月30日まで）に係る中間連結財務諸表、すなわち、中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書、中間連結包括利益計算書、中間連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について期中レビューを行った。

当監査法人が実施した期中レビューにおいて、上記の中間連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、那須電機鉄工株式会社及び連結子会社の2025年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間連結会計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項が全ての重要な点において認められなかった。

## 監査人の結論の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる期中レビューの基準に準拠して期中レビューを行った。期中レビューの基準における当監査法人の責任は、「中間連結財務諸表の期中レビューにおける監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定（社会的影響度の高い事業体の財務諸表監査に適用される規定を含む。）に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

## 中間連結財務諸表に対する経営者及び監査等委員会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して中間連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない中間連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

中間連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき中間連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査等委員会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

## 中間連結財務諸表の期中レビューにおける監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した期中レビューに基づいて、期中レビュー報告書において独立の立場から中間連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる期中レビューの基準に従って、期中レビューの過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対する質問、分析的手続その他の期中レビュー手続を実施する。期中レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

- ・ 継続企業の前提に関する事項について、重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められると判断した場合には、入手した証拠に基づき、中間連結財務諸表において、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、適正に表示されていないと信じさせる事項が認められないかどうか結論付ける。また、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、期中レビュー報告書において中間連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する中間連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、中間連結財務諸表に対して限定付結論又は否定的結論を表明することが求められている。監査人の結論は、期中レビュー報告書日までに入手した証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・ 中間連結財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠していないと信じさせる事項が認められないかどうかとともに、関連する注記事項を含めた中間連結財務諸表の表示、構成及び内容、並びに中間連結財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示していないと信じさせる事項が認められないかどうかを評価する。
- ・ 中間連結財務諸表に対する結論表明の基礎となる、会社及び連結子会社の財務情報に関する証拠を入手する。監査人は、中間連結財務諸表の期中レビューに関する指揮、監督及び査閲に関して責任がある。監査人は、単独で監査人の結論に対して責任を負う。  
監査人は、監査等委員会に対して、計画した期中レビューの範囲とその実施時期、期中レビュー上の重要な発見事項について報告を行う。  
監査人は、監査等委員会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去するための対応策を講じている場合又は阻害要因を許容可能な水準にまで軽減するためのセーフガードを適用している場合はその内容について報告を行う。

#### 利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

- 
- (注) 1. 上記の期中レビュー報告書の原本は当社(半期報告書提出会社)が別途保管しております。  
2. XBRLデータは期中レビューの対象には含まれていません。